

「共通政策」について

国民民主党とファーストの会及び都民ファーストの会は、第3回勉強会（1月27日）における「共通政策」策定に関する合意を踏まえ、政調会長間の意見交換、及び3度の両党議員による拡大懇談会での意見交換を踏まえ、「コロナ対策」及び「5つの分野」の「共通政策」について、別紙の内容を両党において確認しました。

「コロナ対策」については、感染状況が変化中、今回の合意を踏まえつつ、今後の展開を注視し、さらなる具体的内容を決めていくことが適切との認識を共有しました。

国民民主党は「5つの分野」に関して、今年の総選挙の公約を踏まえ、積極財政に転換、ハイパー償却税制等を駆使した経済産業政策、教育・就職・賃金・政治参加などあらゆるライフステージにおける男女格差の解消、地方自治体への権限・財源移譲の推進、マイナンバー制度を利活用した給付型税額控除（日本型ベーシックインカム）の実現、教育国債の実現等を追求していきます。

ファーストの会及び都民ファーストの会は「5つの分野」に関して、デジタル・グリーン分野等でのイノベーションを通じた持続可能な成長、政治・経済分野の女性比率40%達成、出産無償化・子どもの無限の可能性を後押しする教育、多様な生き方・健康長寿時代に即した社会保障制度、地方自治体への権限・財源の移譲による特色ある都市・地域づくりの実現等を追求していきます。

国民民主党とファーストの会及び都民ファーストの会は、「共通政策」の下でより良い日本を目指し、安心・安全・安定の得られる社会をつくるために、連携・協力して行動することが適切と考えます。

令和4年2月28日

国民民主党 政務調査会長 大塚耕平

ファーストの会・都民ファーストの会 政務調査会長 山田ひろし